

平成31年度火薬類保安対策事業について（予定）

平成31年2月28日
産業保安グループ
鉾山・火薬類監理官付

それぞれ595（600）百万円の内数
〈平成31年度予算案より〉（ ）内は30年度当初予算額

（1）火薬類爆発影響低減化技術基準検討事業等

保安距離の短縮や最大貯蔵量等の拡大を行った場合であっても、製造所や火薬庫が爆発した際の外部（建物や人）への影響を低減するため、必要に応じ海外状況も調査しつつ火薬類の危険性評価に係る実証試験を行う。

（2）火薬類事故防止対策事業

平成31年に発生した火薬類による事故原因の解析・再発防止対策の検討を行い火薬類の保安の向上を図る。

（3）火薬類国際化対策事業

国連の「危険物輸送勧告」に示された火薬類の分類判定基準や、新たに提案される試験方法等国際的な火薬類の保安に係る技術基準の動向等に関する情報を収集し、火薬類保安規制の国際化について、火薬類取締法における対応策の検討を行う。

（4）火薬類の技術基準等に関する調査研究

火薬類取締法の技術基準（「廃棄の例示基準」等）の見直しに必要な調査及び検討を行う。